

第1章 調査の概要

1. 調査実施の目的

本調査は、2020年度からスタートする第2期「大磯町子ども笑顔かがやきプラン」の策定にあたり、子育て支援に関する町民の生活実態や利用者のニーズを把握し、教育・保育及び、地域の子育て支援事業等の必要量の見込み、確保方策を検討するための基礎資料を得ることを目的に実施した。

2. 調査の種類

調査名	調査対象
1. 未就学児調査	町内の未就学児（0～5歳）がいる世帯
2. 小学生調査	町内の小学生（1～6年生）がいる世帯

3. 調査方法と回収状況

調査方法：郵送によるアンケート調査（未就学児は全児童、小学生は無作為抽出により対象者へ調査票を郵送）

調査期間：平成30年11月19日（月）～12月10日（月）

＜回収状況＞

調査名	発送数	有効回収数	有効回収率
1. 未就学児調査	1,423件	827件	58.1%
2. 小学生調査	1,077件	561件	52.1%
合 計	2,500件	1,388件	55.5%

4. 調査項目

調査名	調査項目
1. 未就学児調査	1. 子どもと家族の状況について 2. 子どもの育ちをめぐる環境について 3. 保護者の就労状況について 4. 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況について 5. 土曜日・休日や長期休暇中の「定期的」な教育・保育事業の利用希望について 6. 地域の子育て支援事業の利用状況等について 7. 子どもの病気の際の対応について 8. 不定期の教育・保育事業や宿泊を伴う一時預かり等の利用について 9. 小学校就学後の朝と放課後の過ごし方について 10. 育児休業や短時間勤務制度など職場の両立支援制度について 11. 現状での子育て環境の満足度について 12. 子育てにかかる費用等について 13. 情報の入手先について

調査名	調査項目
2. 小学生調査	1. 子どもと家族の状況について 2. 保護者の就労状況について 3. 放課後の過ごし方について 4. 放課後子ども教室について 5. 朝の子どもの居場所づくりについて 6. 土曜日・休日や長期休暇中の過ごし方について 7. 子どもの病気の際の対応について 8. 不定期の宿泊を伴う一時預かり等の利用について 9. 子どもの障がい、発達の状況について 10. 子育て全般について 11. 現状での子育て環境の満足度について 12. 子どもの学習状況等について 13. 子育てにかかる費用等について

5. 調査結果を見る上で注意事項

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数である。
- ・百分率（%）の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。したがって、単数回答（1つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で、%を足し合わせて100%にならない場合がある。
- ・複数回答（2つ以上選んでよい問）においては、%の合計が100%を超える場合がある。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・回答者数が30未満の場合、比率が上下しやすいため、傾向を見るにとどめ、本文中では触れていない場合がある。

6. 調査全体の総括

(1) 家庭の状況について（未就学児・小学生）

子どものきょうだいの数は、未就学児では「1人」が29.4%、「2人」が49.8%、小学生では「1人」が20.1%、「2人」が53.3%となっています。前回（平成25年度実施）の結果と比較して、未就学児に変化はなく、小学生では「1人」が増加（前回16.4%）し、「3人以上」が減少（前回30.9%、今回24.2%）しており、少子化傾向が続いていることがうかがえます。

家庭での子育ての状況をみると、子育てを主に行っている人は未就学児・小学生ともに「母親」が5割台、「父母とともに」が4割台となっています。

子育てに関する周囲の協力状況として、<みてもらえる人がいる>は未就学児・小学生ともに8割台となっており、いざという時には親族からの協力が得られる家庭環境にあるといえます。しかし一方で、「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」は未就学児では2割台後半、小学生では3割台となっており、日常的な協力を得ている家庭は少数派です。

気軽に相談できる人（未就学児）では「祖父母等の親族」とともに「友人や知人」が7割台挙げられること、子育ての仲間については9割以上の人人が<いる>としていることからは、身近な親族・知人・友人といった存在の大きさがうかがえます。また、安心して子育てをするために必要な地域の取り組みとして、「子育て中の親子が集まったり遊べる場を増やす」が6割弱、「子育て中の人や子育て経験者が身近に集まれる場や仕組みをつくる」が4割台半ばとなっていることなどからも、地域ぐるみの子育て支援は今後も重要な課題となっています。

ひとり親家庭においては、子育ての仲間が<いる>は8割台となり、「いない」が1割を超えており、気軽に相談できる人として「近所の人」を挙げる人がいないことなどは地域支援に関する注目すべき結果であり、孤立させないための支援をより一層充実していくことも課題といえます。

(2) 保護者の就労状況について（未就学児・小学生）

保護者の就労状況をみると、父親では未就学児・小学生ともにフルタイムが9割以上を占めています。母親では、未就学児は「以前は就労していたが、現在は就労していない」は44.1%、フルタイム就労が32.0%（育休中の10.4%を含む）、パート・アルバイト就労が19.5%となり、5割以上が何らかの形で就労しています。小学生では、パート・アルバイト就労が42.0%と多く、就労している人が6割以上を占めています。これを前回の結果と比較すると、未就学児の母親の就労は33.8%から51.5%へと大きく増加しています。

以下、父母の就労形態等を考慮した「家族類型」を次の形で区分しました。

区分	内 容
ひとり親家庭	ひとり親（就労形態に関わらず）
フルタイム就労	両親ともにフルタイムで就労
フルタイム・パート	両親のいずれかがフルタイム、いずれかがパートタイム就労
専業主婦（夫）	両親のいずれかがフルタイムで就労している
パート・パート	両親ともにパート
無職	両親ともに無職

前回調査の結果と比較すると、「専業主婦（夫）」家庭が59.5%から45.1%に大きく減少している一方、「フルタイム就労」家庭が17.1%から30.2%に、「フルタイム・パート」家庭も12.1%から19.6%へと、この5年の間に確実に共働き家庭が大きく増加しており、この変化に対応した施策を検討して

第1章 調査の概要

いく必要があります。

(3) 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況と利用希望について（未就学児）

＜利用状況＞

平日の幼稚園、保育所などの「定期的な教育・保育の事業」を利用しているのは64.2%、利用内容は「幼稚園」が49.2%と多く、「認可保育所」が25.8%、「認定こども園」が16.8%で続いています。前回調査と比べると、利用者は54.8%から64.2%へと増加し、利用内容では「認定こども園」が前回の0.4%から大きく増加しており、平成28年度以降、町内に「認定こども園」2園が新設された成果が現れています。

利用状況を子どもの年齢別にみると、0歳では「認可保育所」が57.4%、1～2歳でも「認可保育所」が38.9%と高く、3～5歳では「幼稚園」が6割台と高くなっています。

＜利用希望＞

「定期的に利用したいと考えている事業」としては、「幼稚園」が61.3%と多く、「幼稚園の預かり保育」は41.0%、「認可保育所」は36.5%、「認定こども園」は31.8%と続いています。前回調査と比べると、「幼稚園」がやや減少していますが、その分「認定こども園」が前回(20.9%)から大きく伸びています。また、「認可保育所」は前回31.7%から今回の36.5%へと増加しています。

利用希望を子どもの年齢別にみると、0歳では「認可保育所」が57.4%で最も多くなっていますが、「幼稚園」も4割を超えています。また、0～2歳では、利用状況が増加傾向にある「認定こども園」が4割前後、すべての年齢で「幼稚園の預かり保育」が3割を超えており、「認定こども園」や「幼稚園の預かり保育」の潜在的な需要の高さがうかがえる結果となっています。

(4) 土曜日・休日や長期休暇中の定期的な教育・保育事業の利用希望について（未就学児）

土曜日・休日や長期休暇中の定期的な教育・保育事業の利用希望は、「ほぼ毎週定期的に利用したい」と「月に1～2回は定期的に利用したい」を合わせた＜利用したい＞は土曜日では25.0%、日曜日・祝日では16.3%となっています。

家族類型別にみても大きな違いはなく、「フルタイム就労」、「フルタイム・パート」、「ひとり親家庭」いずれも土曜日は＜利用したい＞が3割を超え、日曜日は2割台となっています。

土曜日・休日に月に数回利用したい理由としては、「月に数回仕事が入るため」の割合が高く、就労状況に応じた柔軟な対応が求められます。

(5) 地域子育て支援拠点事業について（未就学児）

地域子育て支援拠点事業（つどいの広場、子育て支援総合センター）の利用状況は2割台、「利用していない」が約7割と多くを占めており、その理由は「幼稚園や保育施設等に通っており、時間がない」が約7割、「通いやすい場所がない」が2割台となっています。

地域子育て支援拠点事業に期待することは、「いつでも気軽に立ち寄れる」「子どもの（または親子の）遊び場の提供」「家ではできない遊びの体験ができる」が主な意見となっており、立ち寄りやすい環境の整備や遊び場としての機能が期待されています。

(6) 子どもの病気の際の対応について（未就学児・小学生）

未就学児の子どもが病気やケガで教育・保育の事業が利用できなかったことが「あった」家庭が7

割以上を占めています。また、その場合の対処方法としては、「父親または母親が仕事を休んで子どもを見た」が58.0%を占め、そのうち35.3%が「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」という利用意向を示しています。

小学生でも同様の傾向であり、病気の際には「父親または母親が仕事を休んで」という対処が57.0%と多くなっています。ただし、病児・病後児保育の利用意向としては12.6%にとどまり、「仕事を休んで看ることができる」という回答が半数以上を占めるなど、未就学児との違いも現れています。

病児・病後児の対応に関しては、家庭の状況により様々な形態が考えられ、柔軟な対応が期待されますが、現状では、利用したいと思わなかった理由として「利用方法・制度等がわからない」が1割から2割となっており、制度の周知・理解にも改善の余地があります。

(7) 不定期の子どもの預かりや宿泊を伴う一時預かり等について（未就学児・小学生）

私用、親の通院、不定期の就労等の目的で不定期に利用している事業は、未就学児では「幼稚園の預かり保育」が20.3%、「一時預かり」が11.0%となっています。不定期利用については約7割の方は「利用していない」としており、その理由としても「必要がない」が8割近くを占めています。一方、利用している方の現在の利用日数をみると、「幼稚園の預かり保育」と「一時預かり」とともに30日以上という方も多く、日常的・定期的な預かりへの潜在的な需要があるものとうかがえます。

小学生においては、9割以上が利用していないのが現状ですが、私用やリフレッシュ、冠婚葬祭などで1割台の利用意向を示しています。

(8) 朝と放課後の子どもの居場所について（未就学児・小学生）

未就学児における、就学後の「朝の子どもの居場所づくり事業」の登録意向は、「利用したい」が2割台となっています。小学生の登録状況としては、「登録していない」が9割以上を占め、未就学児では「事業を知らない」家庭も2割台となっており、事業の周知も必要です。

小学生における、平日の放課後の居場所については「自宅」や「学習塾や習い事」が7割を超えて高くなっているほか、「公園など、屋外で遊んでいる」「放課後児童クラブ（学童保育）」が4割以上となっています。

小学校卒業までの「放課後児童クラブ（学童保育）」の利用希望を学年別にみると、「利用したい」は1年生～4年生で4割～5割台半ばとなっており、5年生からは利用意向が減少しています。なお、長期休暇期間中の利用については、高学年になっても利用したいという意向が3割台となっています。

「放課後子ども教室」については、「登録している」が38.1%、参加してよかったですとして「遊びの幅・興味の幅が広がった」という回答が44.4%となっており、参加者から一定の評価を得ています。

(9) 子どもの障がい、発達の状況について（小学生）

子どもの発達に関して診断を受けた経験が「ある」は8.6%となっています。受けた診断の種類としては「発達障がい（学習障がいなど）」が5割を超えており、相談先には「かかりつけの医師」や「学校」が多く挙げられているほか、「児童相談所」や「町障害福祉センター」「障がい児相談支援事業所」などの支援機関も1割台となっています。子どもの発達を切れ目なく支援できるよう、関連機関と連携し、早期発見・早期支援へつなげていくことが必要です。

(10) 育児休業や短時間勤務制度について（未就学児）

育児休業の取得状況については、父親は「取得していない」が約9割を占めています。母親は「働いていなかった」が4割台後半を占めており、「利用した（利用中）」は3割台半ばとなっています。前回と比較すると、父親の育休取得は前回4.0%、今回4.8%とほとんど変化がみられませんが、母親の育休取得は、フルタイム就労等が増加していることと呼応して、前回の2割から3割台へと増加しています。

育児休業を利用していない理由としては、父親では「仕事が忙しかった」「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」が3割弱、一方、母親では「子育てや家事に専念するために退職した」が3割を超え最も高くなっています。

育児休業からの職場復帰後に短時間勤務制度を利用したのは、母親では6割を超える一方で、「取得していない」も3割となっています。利用しなかった理由としては、「短時間勤務にすると給与が減額される」という経済的な問題や、「職場に短時間勤務制度を取りにくい雰囲気があった」が2割台後半で挙げられています。

仕事と子育ての両立を支援する制度整備に伴い、その利用は着実に増加していますが、依然として低い父親の育児休業取得や、制度利用をためらわせる要因が残っていることなど、社会全体として解消していくべき課題が示される結果となっています。

(11) 子育て環境や支援の満足度について（未就学児・小学生）

子育て環境や支援の満足度について、「満足度が高い」と「満足度がやや高い」を合わせたく満足している>の値でみると、未就学児では3割台、小学生では2割台後半となっています。前回の結果と比較すると、<満足している>は未就学児では前回の2割台から今回は3割台へ、小学生では前回の2割未満から2割台後半へと上昇しています。また、未就学児では、前回は「満足度が低い」と「満足度がやや低い」を合わせたく満足していない>の割合が<満足している>を上回っていましたが、今回は逆転し、<満足している>の方が多くなっています。満足度の高い理由としては、未就学児・小学生ともに「住環境が良い」「自然環境が良い」という生活環境についての理由が特に多くなっています。一方、満足度の低い理由としては「公園など子どもの遊び場が少ない」が多くなっており、恵まれた自然環境を活かした遊びの場など、のびのびと子育てできる環境をさらに充実していく必要があります。

今後も大磯町で子育てをしたいという人（「ずっと」と「当分の間」の合計）は、未就学児・小学生ともに9割近くに達しています。また、「当分の間」という人からはその理由として、「子育ての利便性は高いが、生活に不便を感じる」や「就学後の子どもの居場所に不安がある」といった回答が少なからず寄せられています。

子どもの人数の理想と現実（未就学児）をみると、希望としては2人や3人が4割台で多いものの、現実としては2人と考えている人が57.7%と多くなっています。希望と現実のギャップが生じる理由としては、「育児の経済的負担」や「将来の教育費の負担」という経済的理由が6割台後半に達しているほか、「体力的な問題」、「年齢的な理由」、「仕事と育児の両立が難しい」という理由が比較的多く挙げられています。

このような背景の中、必要な子育て支援策（未就学児）には、「出産や育児のしやすい労働条件を促進する」と「保育所や幼稚園などの費用負担を軽減する」「児童館や身近な公園など、子どもの安全な遊び場を確保する」が上位3項目となっており、出産から未就学児・小学生へわたるライフステージ

を意識した切れ目のない、多面的な子育て環境づくりが求められています。

(12) 1か月当たりにかかる子育ての費用について（未就学児・小学生）

1か月当たりにかかる子育ての費用は、未就学児・小学生ともに「2～4万円未満」が最も多く、約7割が4万円未満となっています。前回の結果と比較すると、未就学児では約8割が4万円未満となっていたのと比べ、子育てに係る費用が増加していることがうかがえます。

また、ひとり親家庭では生活するうえでの不安や悩みとして「教育費に関するここと」が6割を超えてあげられており、支援の充実が求められます。

(13) 学習状況について（小学生）

学習状況については、「十分理解している」と「まあ理解している」を合わせた＜理解している＞が65.3%を占め、「まったく理解していない」と「あまり理解していない」を合わせた＜理解していない＞は1割程度に留まっています。

学年別に学習塾や家庭教師の利用状況をみると「利用している」は1年生～3年生までは2割弱ですが、4年生～6年生では約4割～5割以上と高くなっています。

また、ご家庭でお子さんの勉強を見る頻度は、1～3年生で「ほぼ毎日」が最も多くを占めていますが、4年生では「週に3～4回」、5～6年生では「週に1～2回」が多く、6年生では「めったにない」も比較的多くなっており、子どもの成長段階に応じて学習環境や、必要とされる支援が変化しているうかがえます。

(14) 情報の入手先等について（未就学児）

情報の入手手段や媒体は様々ですが、「隣近所の人、知人、友人」といった地域の繋がりから情報を得る割合が7割弱と高く、これに「インターネット（スマートフォン）」が5割台、「町の広報やパンフレット」が5割弱で続いています。

子育てに関して求める情報は、「子どもの遊び場に関する情報」が6割台半ば、「幼児教育や習いごとに関する情報」と「町で行っているイベントや催し物の情報」が5割台後半となっています。必要な時に必要な情報にアクセスできるよう、利用しやすい情報媒体により効果的に情報発信をしていくことが求められます。

